

味あるいくつかを列挙すればつぎの通りである。

- (1) わが國の戦後の再建過程はとりもなおさず資本制生産の再開過程であり、しかもその跳躍臺となったのは単純商品生産であった。兩者の生産國民所得は、ドッジ・ラインを中心に逆轉している。しかも資本制生産の回復につれ、第三次産業部門の比重が高まりつつある。
- (2) 単純商品生産部門と資本制生産部門の1人當りの生産額がすこぶるかけ離れている。
- (3) 純所得額においても、収益力においても、大企業が中小企業に比してはるかに優越している。
- (4) 分配國民所得は戦後異常なテンポで増加したが、その理由は第二次所得の増加率の大きいことに求められる。資本制生産の範囲内では一般勤勞者の賃銀はほぼ一貫して40% ぐらいであり、資本家の所得はそれを大きく上廻っている。しかも資本家給與・法人所得・官公事業利潤の合計の實質額は、ドッジ・プランによって一舉に引上げられている。
- (5) 所得分布は戦後平均化したといわれるが、資本家・一般勤勞者・単純商品生産者のあいだでは極端の差がある。
- (5) 分配國民所得總額の30% は、巨大資本と國家の直接的支配下にあるものである。多くの間接的支配手段をぬきにしても、この力は經濟社會をいかほどにも動かすに足るものである。
- (7) 個人消費支出は經審の推計よりもかなり低いものと思われる。一般勤勞所得の立ちおくれや単純商品生産者の所得の停滯が、消費率を戦前にくらべてひどく低下させている。また資本家所得の優位性や政府活動の増大が、その事實に果した役割もみのがせない。
- (8) 消費率の低下と逆に、資本形成率は上昇して行ったが、その60% ないし70% は國家と巨大資本が行った。
- (9) 社會保障諸費を中核とする振替所得は、個人所得の形成の上にそれほど重大な役割を果してはいない。他方、階層別の直接税の負擔率には大差がなく、それだけ勤勞者や小業主の苦痛が大きくなっている。
- (10) 政府活動の全面的究明には、所得の範圍をのりこえねばならない。問題を政府收支にかぎってみても、多くの點で資料の調整をせねばならない。それを通ずる分析は、資本制生産のための政府の役割の重要性を如實に物語っている。

こう結論をならべるだけでは、本書の意義が見失なわれるおそれがある。これらの結論は個々にはあるいは珍らしくないかもしれないし、著者もまた、結論が従來の

所説に近いので、自己の想定した假説に安んじているところがないわけではない。しかし、國民所得というひとつの統計資料から、有機的に問題をときほぐして、ともかくも歸結を計量しうるようなかたちでみちびき出した努力は並大抵のものではない。本書の第二部は、そういう意味で、國民所得分析のもっともすぐれたモデルのひとつである。おなじ所得分析でも、經濟白書のばあいと對比したとき、われわれは統計をとり扱うことの困難さに今更のように歎息させられるであろう。けだし統計はそれ自體では何も語らないが、分析者のあり方によって、無限に多くの事を語るからである。統計を安易に信ずるのもあやまりだが、すべてを統計の責任に歸するのもあやまりである。上に列挙したさまざまの結論もさることながら、本書の意義の大半は、まさしくこのような統計分析者のあり方にあると思われる。

(阿部 統)

篠原三代平

『所得分配と賃銀構造』

一橋大學經濟研究叢書 4

岩波書店 1955年 162頁 220圓

近代經濟學によって日本經濟の實證的分析を行おうとする試みは、戦後の經濟學界におけるきわだった傾向の一つとってよい。とくに篠原助教授は、戦後はやくからユニークな研究をつみ重ねてこられたもっとも代表的な研究者の1人であった。その篠原氏が、かつて公表された力作をあつめ、増補加筆の上、新稿を加えて、「所得分配と賃銀構造」を公けにされた。本書の内容は、「第I部 日本經濟を中心とする實證分析」(第1章 假説と方法 第2章 産業間の賃銀構造 第3章 工業における分配率 第4章 戦後の賃銀・分配構造 補論 所得率變動に關する假説)における、賃銀・生産性の關係と分配率(剩餘價値率)をめぐる統計的分析および「第II部 英米實證文獻の展望」(第5章 アメリカにおける賃銀構造論争 第6章 英米製造工業における分配率の實證研究)での、Dunlop, Slichter, Ross, Steindle, Rostasらの紹介の2部からなっている。なお第II部の諸論考は、第I部での方法を基礎づけたものとして重要ではあるが、著者の努力の大半は第I部に注がれていると思われるので、以下の書評の論點も第I部の内容にかぎることにしてしよう。

本書を送りだされるにあたっての著者の意圖は、序文の中の次のことばに要約されている。「成長や景氣循環を real output をタームにして分析することで満足しきっているならいざしらず、それを一層現實的かつ具體

的な姿で把えようとするならば、近時流行の model analysis を機械的に適用して満足がえられるはずがない。私は特に日本経済の分析において賃銀構造や所得分配や価格体系のメカニズムを無視してはならないことを痛感するにいたっている。敢えて直観的手法に依據しつつ、流行に逆行する書を世に送り出す所以はここにある。」と。ここに批判の対象になっているのは、學説の輸入をこととする一部の近代経済学者とともに、また現実の分析をおろそかにしがちなマルクス経済学者である。

それはかつて、「實學」を強調して現代の経済学者の反省をうながされた著者にとって一貫した態度であるともいえよう。そこで著者は本書においても「日本経済の實態に對して fact finding の擴大を企圖」されたのである。

本書においてスポット・ライトをあてられた問題は、わが國の賃銀の動きと労働の生産性(とくに價值生産性)及び分配率の連關についてである。そのさいにおける理論的前提は、ダンロップの線にそって、生産性の向上は、製品價格の低下と實質賃銀の上昇(なお短期的には利潤率の上昇)をもたらしとする立場である。この立場にたつて、精細な統計的實證をこころみられた結論を整理すれば、次の諸點をあげることができる。

(1) 長期的にみれば、生産性の上昇は實質賃銀の上昇をともなう。戦後では、労組の力をもってこの傾向が強められた。(2) 一時點における産業間の生産性格差と賃銀格差の間にも、強い正相関がみられる。(3) しかし戦前における景氣回復期について短期的にみれば、生産性は向上したが實質賃銀は低下している。すなわち、ケインズの示唆したような「古典派的」なメカニズムが貫かれているかにみえる。戦後では、生産及び生産性の回復にともなう實質賃銀は上昇したがその上昇テンポは生産の回復テンポに比して低い。そして戦前・戦後を通じて景氣回復にともなう賃銀・俸給の分配率の低下—剩餘價值率の上昇現象がみられる。賃銀の硬直性と利潤率の大幅な變動はわが國において顯著である。一般的にみて、わが國の分配率は低くしたがって剩餘價值率は高かったが、とくに好況期の上昇は急激な資本蓄積をうながすに充分であった。(4) いま一つ戦前のわが國において特徴的なのは、不熟練工を含む産業ほど賃銀の景氣感能度が高く、不況期における賃銀低下が目立つ點である。そのため、不況期における産業間の賃銀格差は好況期に比して大となる。これは海外の事例とは反對で、労働組合が微弱な上、農村の潜在失業者を供給源とするわが國輕工業の特例であろう。(5) さらに、戦前戦後を比較すれば、生産性が相對的に高い産業の製品價格が

低くなつていて、生産性向上は價格に吸収される點もあることが見出される。(6) 戦後、生産性の向上がいちじるしく、實質賃銀の向上はそれ程でないのに、分配率の低下がにぶく利潤率の上昇度が低いのは、原料の相對價格の上昇がみられるためである。これが所得率の低下をもたらし、勞務費比率の低下を相殺した結果であった。(7) 企業規模別にいえば、大規模企業ほど生産性も賃銀も高まるが、分配率は低下の傾向をたどる。これは大企業と中小企業の間の下うけ關係や費用構造の相違などの點から説明される。(8) 戦前のわが國においては、重工業と輕工業の間の賃銀格差はいちじるしく、約7倍もの開きがあった。これは海外にみられぬ大きさで、このことが、わが國の輕工業製品の輸出をとくに有利にしていたとみることができる。

本書の分析から得られた主要な歸結は以上のごとくである。以上の見解の多くは従來見落された諸點にするどい解明を加えたものであることは、あらためて指摘するまでもない。しかも筆者の紹介は、けつして満足なものではなかった。本書の特色の一つは、以上の歸結をみちびくために用いられた多彩な分析手法の驅使であり、力強い論理のはこび方にあるといえるからである。そこには、以下にのべるような問題がのこされているとはいえ、篠原氏の卓抜な分析力がみられるのであって、その過程について紹介が及びえなかつたことを、遺憾としなければならぬ。

次に、以上のような方法と見解にかんして、非禮をかえりみず、筆者のいだいている若干の疑問を提示したい。はじめに、基本的な方法論としての fact finding の意味について考えよう。統計的にみいだされうる fact とは、限定的な意味をしかもたないものである。ひとつひとつの統計數字は、歴史的・社會的な具體的背景をもった數字である。賃銀統計ひとつとってみても、その數字を成立せしめた具體的事情はその時によってことなる。賃銀に影響を與える要因の數はきわめて多く、それらの諸影響が綜合されて賃銀統計の上にあらわれてくる。さらに、どれだけの失業者が當該産業に存在したかとか、労働強度はどう變化したかとかいうような事態をぬきにしては、賃銀統計の完全な解釋は果されぬはずである。もちろん、このような諸面のすべてをつねに考慮した上で分析することができるものではないし、時として理論的要請にみちびかれつつ適當な捨象を行うのは當然であるが、それら重要な諸面を捨象しているという事實は、分析結果を解釋するにあたって大きな限定を加えていることもまた見落してはなるまい。このいみで、統計的な fact は、理論的に要請された本質的な fact への第一次

接近ではありえても、あくまで區別される必要がある。とくに、いくつかの統計をくみ合せて時系列的な比較を行うばあい、以上の點はいっそう重要である。本書にとりあげられている 1930—42 年の時期、ならびに 1948 年以降の時期において、日本の經濟は全構造的に大きな變動を経験した。その間の貨銀統計を正しく把握するためには、きわめて多くの要因（その中には、統計的につかむことのできぬ要因も多い。そしてそこにも統計的分析の限界の一つをみることができ。）を考慮せずにはできぬことのように思われる。その點において、貨銀と生産性をいずれもおもに名目價格でとらえて得た限定的な fact をただちに理論と結びつけて普遍をもつものとする手法には、なお検討の餘地があるように思われる。このような方法によるときは、ある特定の關連（ここでは、生産性と貨銀・分配率の變動）を、強調しすぎる結果におわる憂いがありはしないだろうか。

以上の點から派生する問題は多いが、そのうちの一二について具體的にのべておこう。その 1 つは、本書 12 頁に、大正 11 年から、昭和 4—5 年にかけて實質貨銀のいちじるしい上昇がみられた點を指摘し、これと大正 3—7 年、ならびに昭和 6—11 年間に實質貨銀が低下した事實をくみあわせて、「日本經濟の現象が表面的には」「實質貨銀が好況期に低下し不況期に高まるという古典派的信條」を支持しているとみていられる點である。これは、數字的には、たしかにそう見みるけれども、大正 8 年以降、大恐慌に至る間に、わが國の重化學工業はいちじるしい發展を示し、それとともに労働力の中核が、女子纖維労働者から、男子労働者へと推移した事實を考慮せねばなるまい。これにともなう労働運動のたかまりがみられる。その背景のもとに——労働力の質の轉化と、労働階級の力の増大——はじめて全體として實質貨銀の上昇があらわれたといえるのではないだろうか。その點に關説せず好・不況だけに結びつけて「古典派的」傾向を論證されたのは、やや性急の感を免かれない。

その 2。戦後の時期における價格體系を戦前と比較するさい、生産性の高い産業ほど相對價格が低く、反對に「鐵鋼のように生産が戦後激減した産業では相對價格が非常に高くならざるをえない。」(31 頁) とされ、昭和 21 年 11—12 月の數字をかかげていられるが、事實はそのように解することはできなかつたと思われる。22 年 7 月の物價體系がつくられたとき、鐵鋼のヤミ値は戦前比較で他品目にくらべて最低を示し (65 倍)、その水準に公定價格體系が定められて、それでも補給金が必要とされた位であった。生産性はたしかに低下したが、製品價格は高まらないでむしろ底をついていたといふべきであ

ろう。これは戦争による資本主義的な擴大再生産のメカニズムの崩壊に起因すると見るほかはない。補給金政策もそのような事態からいま一度擴大再生産の道を切り開こうとする目的をもっていたといえる。そのコースがつくられた上で、はじめて生産性と價格の關係が問題となりうるのではなからうか。なお、本書 31 頁の第 12 圖、第 13 圖は、當時のヤミ物價の傾向をしらべた國民經濟研究協會の指數と大きく食いちがっている。その理由はよくわからないが、これが篠原氏に通説とことなる立論をなさしめた大きな原因になっているようである。資料の検討はべつにしても、當時の異常な事態から切りはなして、價格と生産性とだけを取りあげて、長期的に妥當すべき理論的要請に結びつけられた點はやはり問題といえるように思う。この部分にも統計的な fact ともって本質的な fact の混同がみられるのではないだろうか。

この種の問題はなおいくつか指摘できるように思う。しかし、すでに紙數がつかしたのでいまはこれだけの指摘にとどめたい。尊敬する先學の勞作に妄評をつらねたことをおわびして筆をおく。(尙、本書 92 頁の (2) 式から (3) 式への誘導過程で、careless mistake とと思われるところがある。再版のさい改訂されるよう希望する。)

(中村隆英)

F. マハルプ

『賣手競争の理論』

『獨占の政治經濟學』

Fritz Machlup; The Economics of Sellers' Competition—Model Analysis of Sellers' Conduct, Johns Hopkins Press, 1952, \$ 6.00, pp. vii+582.
Fritz Machlup; The Political Economy of Monopoly—Business, Labor and Government Policies, Johns Hopkins Press, 1952, \$ 6.00, pp. viii+543.

この夏(1955)、マハルプ教授が京都のアメリカ・セミナーで 4 週間にわたって指導された、そのテーマは、前半が獨占の問題で、後半が國際經濟の問題であった。幸い私もそのセミナーに参加を許され、教授の高潔な御人格と厳格な訓練とに暑い汗や冷い汗を流しながら、ウィットやユーモアの斷續する教授の人間味ゆたかな御指導ぶりにいささか救われて、格調の高い學問の雰圍氣の中にひたりきることの出來たことは、生涯忘れることのできない感激であった。

いま紹介しようとするこれらの書物は、甚だ迂濶なことであったが、そのセミナーで参考書として示されるまで、私はその存在を知らなかつた。書評としては、いく